

2025春季生活闘争におけるJR7単組の妥結結果を踏まえてのコメント

2025年3月17日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）

JR連合の統一方針に基づき取り組みを展開してきたJR7単組は、会社との真摯な労使協議を積み上げた結果、3月6日から14日にかけて大きな成果を引き出し、妥結した。

2025春季生活闘争において、私たちは最重要課題となっている人財の確保・定着に向けて取り組みを展開してきた。昨年は、大幅な賃金引上げを図ることが出来たが、世間水準や物価上昇分には及ばなかった。今次闘争では、「ONE TEAMでもっと賃上げ・生活改善」をスローガンに掲げ、社会水準を強く意識するとともに、広がり続ける産業内外との格差是正を訴えてきた。そして、支払能力論から脱却し、動き始めた賃上げの潮流に乗り遅れることがないように、人財への投資を通じてすべての働く仲間の生活改善と新たなステージの定着をめざしてきた。

このように取り組んできた結果、3月6日にジェイアール・イーストユニオン、11日にJR東海ユニオンおよびJR西労組、13日に貨物鉄産労、14日にJR北労組、JR四国労組およびJR九州労組がそれぞれ回答を引き出した。JR7単組が引き出した回答は、定期昇給の完全実施はもとより、昨年を上回る水準でのベースアップ・賃金改善であり、各単組が人財の確保・定着に向けて「あらゆる人財への投資」を力強く呼びかけてきた結果であると評価する。

JR連合の集計（速報）では、平均賃金方式で要求・交渉した6単組の加重平均（組合員ベース）は、18,683円（6.08%）となり、昨年実績を3,151円（1.11%）上回った。また、賃上げ分（定期昇給相当分を2%と仮定した推計値）は12,537円（4.08%）となり、2024年の物価上昇分（2.7%・総務省統計局）を上回った。個別賃金方式で要求・交渉した単組は、35歳ポイントで12,200円（3.55%・定昇除く）となり、昨年実績を1,100円上回った。また、平均賃金方式と同じく2024年の物価上昇分を上回った。期末手当（年間・夏季）を要求した5単組では、4単組が回答を受け、それぞれ昨年以上の支払月数を引き出し妥結した。このほか、各単組の実情に応じた諸手当・労働条件改善を引き出すなど、多くの成果を確認した。連合が3月14日に発表した第1回回答集計結果（平均賃金方式・加重平均）は、定昇込み17,828円（5.46%）、賃上げ分12,571円（3.84%）となっており、JR7単組の成果は、連合構成組織の一員・JR産業の責任産別として一定の責務を果たしたものと認識する。

一方、産業内の個別結果に目を向けると、経営体力差が顕著に表れており、上場4社と非上場3社の間で格差が拡大した。賃金・経済・物価の好循環を作り出すためには全体の底上げが必要であり、グループ労組も含めて十分な賃上げができる基盤整備の取り組みを強化する必要がある。

また、今次闘争においても、JR東日本は連合が設定するヤマ場に先んじて回答を示した。政・労・使の共通認識のもと、ジェイアール・イーストユニオンが機運の醸成や相場形成のために申し入れた回答指定日を逸脱しており、真摯な労使協議が尽くされたうえでの対応であったかが問われる。私たちは春季生活闘争の機会を通じて、組織強化・拡大と労使関係の充実を呼び掛けている。経営側は、今次闘争でも大いに発揮されている労働組合の役割と労使関係の重要性を十分に認識し、JR連合および加盟単組と健全かつ強固な労使関係・信頼関係を構築するよう努めるべきである。

これから交渉が本格化し、ヤマ場を迎えることになるグループ労組については、多くの加盟単組がJR連合方針に基づく要求を掲げ、積極的に労使協議に取り組んでいる。健全な労使関係に基づく真摯な協議を通じて、物価上昇分を上回り、人財の確保・定着に資する労働条件の改善を早期に引き出すことを要請する。一部では、労務費の価格転嫁が道半ばであることや、いまだに労使間で社会情勢や課題認識を共有できていない状況も散見され、厳しい交渉も行われているが、目標賃金水準への到達が展望できる賃上げを実現するために、各単組の一層の奮闘を期待する。JR連合は、エリア連合とも連携を深めながらグループ労組の交渉支援に取り組み、併せて、個別労使では対応できない課題解決を図る政策・政治活動等を引き続き展開していく。